

今週の株式相場見通し

* 日経平均 23,000~23,800円 TOPIX 1,620~1,670

* 期待材料 菅内閣のデジタル庁新設などの政策 5G時代の到来 新型コロナ対策の進展

* 不安材料 新型コロナの感染拡大 地政学的リスク スタグフレーション 信用不安の高まり

トランプ米大統領はイスラエルとUAE、バーレーンとの国交正常化の仲介、中国ファーウェイへの規制強化、中国最大の半導体受託生産会社のSMICに対して米国製半導体製造装置などの輸出規制を検討、米国は中国との経済関係を大幅に縮小させる意向を示すなど、大統領選に向けてアピールを強めている。ただ、対中関係の悪化は株式市場で悪材料視されており、大統領選に向け一段と中国への攻勢が激化するようなら、日米ともにハイテクや半導体関連銘柄の上値が重くなることが警戒される。また、米国では追加の経済対策に対する協議が難航し、大統領選が終わるまで経済対策が決まらないとの見方もあり、これまで順調に回復してきた個人消費や住宅市場の改善が頭打ちになることが懸念される。さらに、米国では秋冬に向けて、新型コロナとインフルエンザが同時に流行するツインデミックの発生が警戒される。マスク着用や手洗い、ソーシャルディスタンスの確保など基本的な対策を徹底すれば抑制できるとの見方もあるが、米国ではマスク着用などの基本的な対策がおろそかにされているとみられ、ツインデミックが発生した場合には医療体制がひっ迫し、再度、多くの死者が出ることを懸念され、米国株は上値が重くなる展開が見込まれる。一方、日本株は解散総選挙の実施をにらんで、外国人投資家の動きが活発化してくることが期待される。菅新首相は省庁の縦割り打破、改革実行を強力に推し進めるために、国民の信任を必要としており、10月にも解散総選挙が行われるとの見方も一部ある。外国人投資家にとって日本の選挙は買い材料視されることで上値を買い進める傾向もあり、解散総選挙となった場合、日経平均株価は10月にも年初来高値を更新する展開が期待される。その際の物色対象としては、行政のデジタル化進展を期待して自治体向けクラウドや防災システム、マイナンバー関連ソリューションなど公共向けITサービスを幅広く展開するNEC。新型コロナにより落ち込んだ経済の回復を最重要課題に掲げており、GoToトラベルに東京が追加されることで利用拡大が見込まれる航空券・宿泊予約サイトを運営するエアトリ、アドベンチャーなど観光関連。さらに、昨年の暖冬の反動や新型コロナに伴う換気対策のため、防寒着など秋冬商材の販売増が期待されるファーストリテイリング、ZOZOなどに注目したい。(9月17日現在、松本 直志)

今週の予定

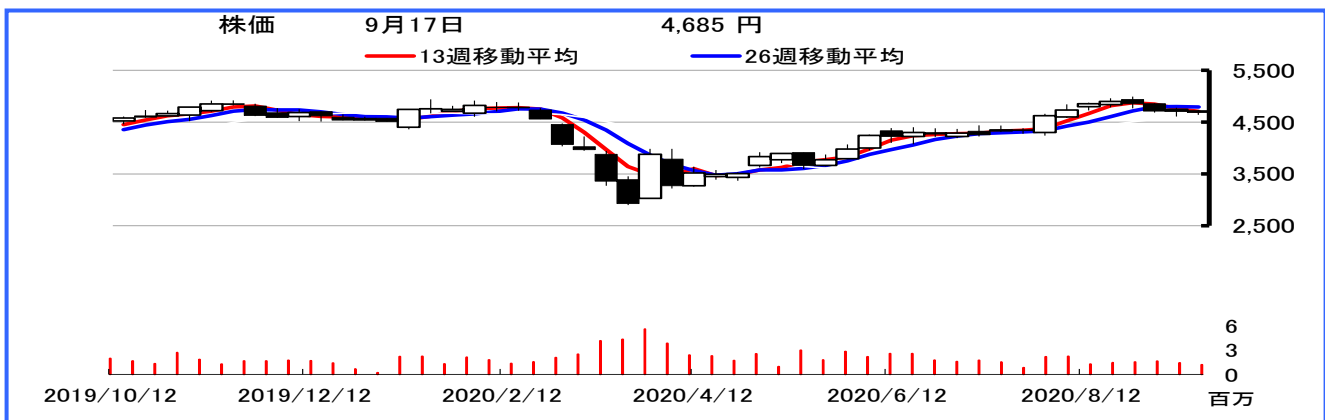
	国内	海外
9/23 (水)	9月製造業PMI(9:30) 東京ゲームショウ(~27日)	[欧]ユーロ圏9月製造業PMI(17:00) [米]9月製造業PMI(22:45)
24 (木)	7月の金融政策決定会合議事要旨 外食ビジネスウィーク(~25日) 住宅ビジネスフェア(~25日)	[欧]EU臨時首脳会議(~25日) [独]9月IFO企業景況感指数(17:00) [米]8月新築住宅販売件数(23:00)
25(金)	エイチ・アイ・エス(9603)3Q決算	[米]8月耐久財受注(21:30)
26(土)	核兵器の全面的廃絶の国際の日	[中]北京国際自動車ショー(~10月5日)
27(日)	公明党大会及び代表選	20カ国・地域(G20)エネルギー相テレビ会議(~28日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

日本ハム (2282) 東証1部



	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期 (百万円) 前年比	21年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(9/17)	4,685 円
売上高	1,234,180 -1.9%	1,229,826 -0.4%	1,200,000 -2.4%	業種	食料品
事業利益	38,311 -24.3%	43,772 14.3%	37,000 -15.5%	売買単位	100 株
税前利益	30,267 -42.7%	27,039 -10.7%	30,000 11.0%	PER(予想)	21.9 倍
当期純利益	19,561 -47.9%	19,214 -1.8%	22,000 14.5%	PBR(実績)	1.2 倍
EPS(円)	183.2	186.7	213.8	ROE(実績)	4.8 %
配当金(円)	90.0	90.0	91	配当利回り(予想)	1.9 %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

1942年に徳島で食肉加工場を創設したことから事業を開始し、牛・豚・鶏の畜産業、食肉加工業、加工食品事業、豪州で牛肥育事業などを行っている。自社農場153カ所を保有し、豪州産牛肉「大麦牛」、国産豚肉「麦小町」、国産鶏肉「桜姫」などを展開。食肉の国内販売数量シェア(19年3月期)は鶏肉で21%、豚肉で20%、牛肉18%で、いずれもトップシェアであり、合計シェアは20%。20年3月期の製品別売上高は、ハム・ソーセージが10.7%、加工食品が18.6%、牛肉24.1%、豚肉18.4%、鶏肉13.5%、その他食肉1.8%、水産物6.6%、乳製品2.7%、その他3.6%になっている。

1Q決算は豪州の牛肥育事業や業務用加工食品の苦戦、プロ野球の開幕延期もあり前年同期比8.4%減収、事業利益は16.7%減になったが、家庭用加工商品と国内食肉事業が好調に推移したことで、会社計画は上振れ着地。ハム・ソーセージなど加工事業本部は前年同期比15.2%増益。業務用加工食品は苦戦したが、巣ごもり消費に伴いウインナーが前年同期比10%増収、ベーコンが20%増収、石窯工房などチルドベーカリーが17%増収、中華名菜などチルド総菜が12%増収、ハンバーグ・ミートボールが24%増収となるなど好調に推移した。国内で食肉の生産・販売を行う食肉事業本部も前年同期比13.1%増益。肉食需要の拡大に伴う国産豚肉・鶏肉の相場上昇とブランド食肉の販売拡大、鶏肉の生産性向上が貢献。1Qの国内食肉相場は鶏もも肉は前年比横ばいだったが、豚肉、鶏むね肉が8%程度の上昇と好調に推移した。1Q決算を受けて上期、通期の事業利益計画を30億円上方修正。7月の豚肉、鶏むね肉相場は前年同月比14%程度の上昇、鶏もも肉は8%程度上昇しており、2Qの国内食肉市況も好調に推移することが見込まれる。家庭用加工食品も需要は底堅く推移するものと思われ、上方修正された利益計画のさらなる上振れが期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/17)	コメント
UTグループ (2146) 東証1部 3,605円	1Q決算は自動車業界向けの派遣が落ち込んだものの、電子部品業界向け派遣が堅調であったことに加えて、同一労働同一賃金化に伴う派遣単価の上昇、さらに製造業の人材流動化に貢献するソリューション事業を中心としたM&Aの貢献もあり、前年比0.4%増収、6.4%営業増益。1Qが好決算であったものの、新型コロナ第2波発生リスクが不透明であることなどを理由に、通期については2.6%増収、49.0%営業減益計画を据え置いている。(多功 毅)
三井化学 (4183) 東証1部 2,618円	1Q決算は包装用フィルムや農薬中心に堅調に推移したものの、自動車向けポリプロピレンやPPコンパウンドの落ち込み、在庫評価損の計上に加えて、新型コロナの影響に伴うメガネレンズ材用や歯科材の落ち込みによって前年比26.2%減収、コア営業利益で97.6%減益。通期は、期初見通しに対してヘルスケア事業における不織布の増販効果や基盤素材事業における市況改善を織り込み、コア営業利益を50億円上方修正し13.3%減収、44.7%減益を計画。(多功 毅)
サンバイオ (4592) 東証マザーズ 2,100円	開発中の再生細胞医療薬「SB623」に関して、今期中に新薬として承認申請する準備が整ったと説明。また、19年に同薬の慢性脳梗塞を対象とした米国での中期臨床試験において「主要評価項目を達成できなかった」と公表していたが、今回追加解析の結果を報告し、脳梗塞巣（脳細胞が壊死した範囲）のサイズが一定未満の患者において、有意な改善結果が得られたとし、後期臨床試験の準備を開始すると発表した。(志田憲太郎)
NEC (6701) 東証1部 5,690円	21年3月期1Q決算は前年同期比10.1%減収、赤字転落。新型コロナの影響や大型案件の減少、ビジネスPCの更新需要の一巡などで苦戦した。新型コロナに伴い通期で500億円の減収要因が発生する見込みだが、非接触やクラウド、AI、テレワーク、公共・教育分野のIT化など新規領域の取り込み、ドコモ、楽天向け5Gインフラ投資の本格化、海底ケーブルの需要増、コスト削減の徹底などにより、前年同期比17.5%営業増益を目指す通期計画は据え置き。(松本 直志)
ソニー (6758) 東証1部 8,132円	ソニーの持つテクノロジーとESGへの取組みに関して説明会を開催。リアリティ・リアルタイム・リモートの「3Rテクノロジー」をソニーグループ全体で活用し、事業間でシナジーを生み出す環境が整ったと説明。また、「分散型センシング」としてAIを搭載した「インテリジェント・ビジョンセンサー」を開発。センサーのスマホ以外の用途への拡大が期待できる。その他、プラスチックの削減目標や温室効果ガスの削減など具体的な目標を挙げたほか、人権尊重への取り組みなど、ESGに対する意気込みを表明。(志田 憲太郎)
アルチザネットワークス (6778) 東証2部 1,604円	20年7月期決算は前年同期比22.9%増収、489.6%営業増益。5G向けの研究開発が積極的に行われており、ノキアやNEC、富士通などで基地局向けテストシステムの需要が増加。4G向け研究開発費の減少もあり大幅増益を達成。今期も国内、海外で5G対応製品の販売が継続し、前年同期比11.4%増収、10.0%営業増益計画。5Gの本格化で基地局建設が活発化し、テストシステムの需要が増加しており、過去最高の受注残を確保している。(松本 直志)

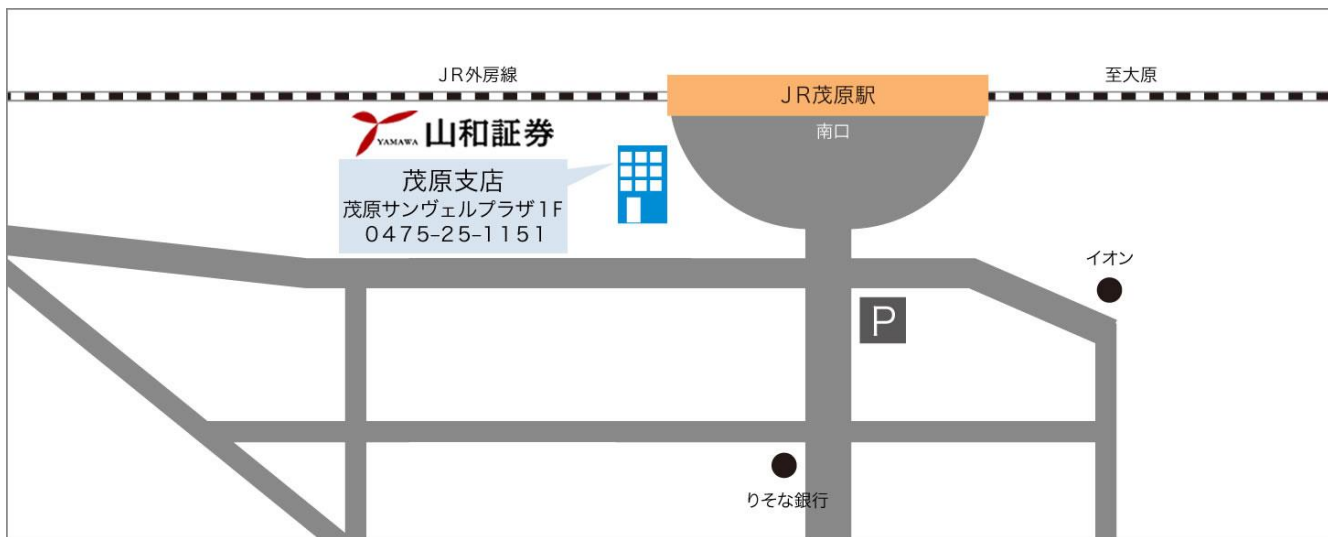
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室